

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会の議決権 12月31日
	期末配当 12月31日
	中間配当 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	証券代行事務センター(〒168-0063)
	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	日本証券代行株式会社 本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
【お知らせ】	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。
	●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
	●ホームページ <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>

## ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用下さい。



トップページ

<http://www.tamron.co.jp/>



タムロン・フォトサイト

[http://www.tamron.co.jp/index\\_p.html](http://www.tamron.co.jp/index_p.html)

## 社名の由来

昭和34年、当時の光学設計の第一人者であり、今日のタムロン光学技術の基礎を築かれた故田村右兵衛氏の田村姓をとって、“タムロン”と名称しました。

## 株式会社タムロン

〒337-8556  
埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

TEL 048-684-9111(代)  
FAX 048-683-8289  
<http://www.tamron.co.jp/>

IR情報関連に関するお問い合わせ  
経営企画室

TEL:048-684-9114 (午前9:00~午後5:20)  
FAX:048-683-8282  
e-mail: [kabushiki@tamron.co.jp](mailto:kabushiki@tamron.co.jp)



本社/Head Office

品質マネジメントシステム企業登録  
ISO 9001 取得  
タムロンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格、ISO9001に適合認定されています。  
環境マネジメントシステム企業登録  
ISO 14001 取得  
タムロンは、地球環境対策にも積極的に取り組んでいます。

## 株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。  
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 7740

携帯電話からもアクセスできます  
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信  
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年11月10日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。



●アンケートのお問い合わせ  
「e-株主リサーチ事務局」  
TEL: 03-5777-3900  
MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)



このリーフレットは大豆インクで印刷しています。古紙/リサイクル配合率100%再生紙を使用しています。



## 第60期 中間報告書

平成18年1月1日~平成18年6月30日



連結中間売上高

**281億円** (前年同期比1.8%増)

連結中間経常利益

**22億円** (前年同期比1.8%減)

連結中間純利益

**16億円** (前年同期比0.7%減)

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第60期中間期(平成18年1月1日より平成18年6月30日)の営業概況及び今後の課題と戦略についてご報告申し上げます。

**デジタル一眼レフ用交換レンズの需要拡大により、当中間期の売上高は前年同期比1.8%増となりました。**

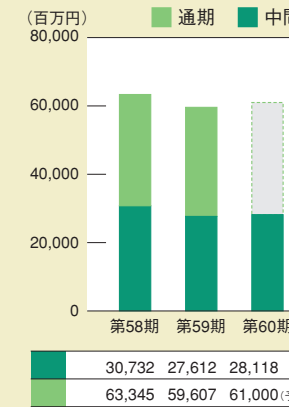
当中間連結会計期間における当社関連市場におきましては、デジタル一眼レフカメラが引き続き好調を維持したほか、家電業界からの新規参入も相次いで発表され、今後の更なる市場拡大が期待されるようになりました。またコンパクトデジ

タルカメラ市場では、価格下落はあったものの、出荷台数、金額とも前年同期比2桁成長となり、市場の回復がみられました。このような環境のもと、当社グループは「産業の眼を創造貢献するタムロン」をブランドメッセージに掲げ、需要が拡大しているデジタル一眼レフカメラ用交換レンズの新製品3機種\*を市場投入いたしました。また、今後市場の拡大が期待される高画素携帯電話用レンズユニットや主力のコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットの売上拡大に注力いたしました。

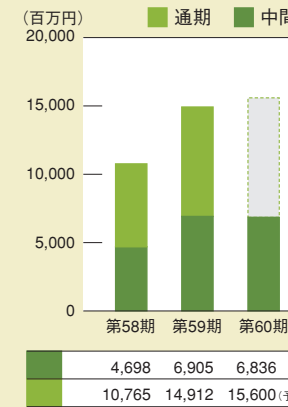
このような結果、売上高は281億18百万円(前年同期比1.8%増)となりました。一方利益面につきましては、国内外において原価低減に努めた結果、当初の計画を上回りましたが、コンパクトデジタルカメラ用レンズユニットの売価下落による粗利益の減少もあり、経常利益で22億94百万円(前年同期比1.8%減)、中間純利益で16億31百万円

セグメント別売上高及び通期見通し

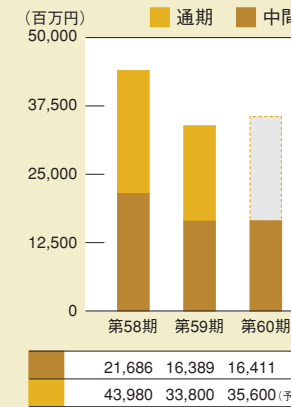
売上高合計



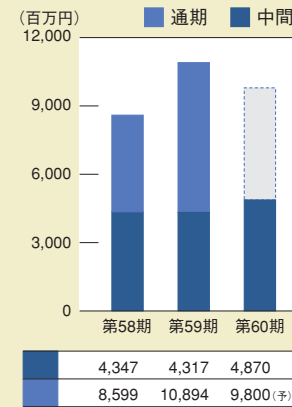
写真関連事業



レンズ関連事業



特機その他事業



(前年同期比0.7%減)となりました。

\* P.4のトピックスにおいて新製品3機種を紹介しています。

**通期の見通しは、市況の不透明要因やコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットの売価下落の影響はあるものの、期初の予想を据え置いております。**

通期の見通しにつきましては、エネルギーや素材等の市況及び為替並びに金利動向等の不透明な要因はありますが、国内外の経済動向は緩やかな拡大基調が持続するものと想定されます。

当中間連結会計期間においては、売上・利益とも当初計画を上回ることができましたが、不透明要因も拭いきれないことから、期初に発表した予想を据え置くことといたしました。通期の連結業績見通しにつきましては、売上高610

億円、経常利益50億円、当期純利益35億円であります。

**当中間期の配当金につきましては、予定どおり1株あたり15円とさせていただきます。**

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開をはかるべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。具体的な利益還元率につきましては、中長期的に連結ベースで30%程度を目標に努力してまいります。株主の皆様への当中間期の配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。また期末配当は、1株につき20円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり1株あたり35円となる見込みです。

## 中期経営計画 (2008年)

ブランドメッセージ **産業の眼を創造貢献するタムロン**

### 目標とする経営指標

売上高 **700億円**

営業利益 **70億円**

(営業利益率 10%)

### セグメント別

#### 写真関連事業

売上高: **20,300**百万円

- 成長するデジタル一眼レフカメラ用レンズへの積極的投資
- OEM事業の体制強化

#### レンズ関連事業

売上高: **40,000**百万円

- DSC、DVC市場は、コスト競争力の強化、海外生産シフトを一層進め、売上、利益の確保を図る
- 携帯事業に関しては、光学ガラスを使用する高メガ・ズームを開発し、市場に投入する
- 魅力あるサプライヤーとして新技術による革新を進め、受注力を強化し、付加価値を高める

#### 特機その他事業

売上高: **9,700**百万円

- CCTV事業は、海外での体制を強化し、売上、利益の確保を図る
- 自動車関連/虹彩/ロボット等の産業の眼の受注拡大
- プロジェクター光学デバイス事業は、技術基盤を確立し、採算を最優先する

## 中長期戦略に基づき、光学技術で社会に貢献すべく、企業革新に一層邁進します。

当社グループは、中長期戦略に基づき、デジタル技術に対応した光学関連事業に積極的に経営資源を投入し、企業革新を一層進めてまいります。

技術・研究開発面では、光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略の強化・推進による一層の飛躍を目指します。

販売面におきましては、「産業の眼を創造貢献するタムロン」をグループ全体のブランドメッセージとして、各事業ともより魅力的な新商品を市場投入し、市場拡大が期待されるカメラ付携帯電話事業の拡充を目指すとともに、プロジェクター光学デバイス事業の再構築を目指します。

生産面では、海外生産や海外調達、国内工場の原価低減

活動を進め、金型製造の革新によるリードタイムの短縮を行い、コスト競争力の向上に努めます。

経営改善につきましては、グループ管理体制強化による収益力強化、コンプライアンス体制の確立、内部統制の整備と運用を行ってまいります。また、グローバル情報システムの構築による全社業務改革と在庫圧縮を推進し業務の効率化をはかるとともに、キャッシュ・フロー経営の推進と連結バランスシートの改善をはかります。さらにISOを中心としたグループ企業の環境改善活動推進と品質マネジメントシステムを一層向上させます。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年8月

代表取締役社長 **小野守男**

## 2006年

1月 ▶ 「タムロン光学上海有限公司」が本格的に事業をスタート

2月 ▶ PMA2006に出展

2006年2月26日(日)～3月1日(水)にかけて、アメリカのフロリダ州オーランドで開催された北米最大の写真関連イベント「PMA2006」に出展し、売上向上に貢献しました。

3月 ▶ PIE2006に出展

2006年3月23日(木)～26日(日)にかけて、東京ビッグサイトで開催されたアジア最大級の写真・イメージングの総合ショー「フォト・イメージング・エキスポ(PIE)2006」に出展し、ブランド力の向上に努めました。



4月 ▶ P&Eショー2006に出展

2006年4月27日(木)～30日(日)にかけて、中国最大級の写真映像関連のコンシューマーショーである「P&Eショー2006」に出展し、中国での認知度向上に努めました。

5月 ▶ 新製品発売 **SP AF 17-50mm F/2.8 XR Di II LD Aspherical [IF] (Model A16)**

好評をいただいている現行機種SP AF 28-75mm F/2.8 XR Di LD Aspherical [IF] Macro (Model A09)のコンセプトを受け継ぐ軽量・コンパクトな大口径標準ズームレンズです。

6月 ▶ 新製品発売 **AF 28-200mm F/3.8-5.6 XR Di Aspherical [IF] Macro (Model A031)**  
**AF 70-300mm F/4-5.6 Di LD Macro 1:2 (Model A17)**

7月 ▶ 「環境・社会報告書2006」を発行

タムロンは環境問題への対応を社会的責任の重要な柱のひとつと考え、環境理念の下、環境方針を定め、「環境マネジメントシステム(EMS)」「環境会計」「環境配慮型設計(DfE)」の3つを環境保全の柱としてさまざまな活動に取り組んでいます。

▶ **モバイル・コンポーネント事業本部を設立**

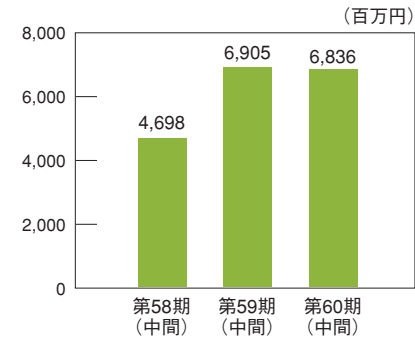
高画素に対応した携帯電話用レンズユニットのサプライヤーとしての地位をより確固たるものにすべく、7月1日付で新設しました。

※詳細はP.14で紹介しています。

## 写真関連事業

写真関連事業では、既存自社ブランド交換レンズの販売が好調であったことに加え、軽量小型ながらズーム全域F2.8の大口徑標準ズーム SP AF 17-50mm F/2.8 XR Di II LD Aspherical [IF] (Model A16)、タムロン定番の高倍率ズーム AF 28-200mm F/3.8-5.6 XR Di Aspherical [IF] Macro (Model A031)、及び小型・軽量高画質望遠ズーム AF 70-300mm F/4-5.6 Di LD Macro 1:2 (Model A17)の新製品3機種を市場投入し、拡大するデジタル一眼レフカメラ市場の需要に応えました。一方OEM事業は得意先の販売方針の変更等により減収減益となりました。このような結果、写真関連事業の売上高は68億36百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益で8億85百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

▶ 写真関連事業売上高

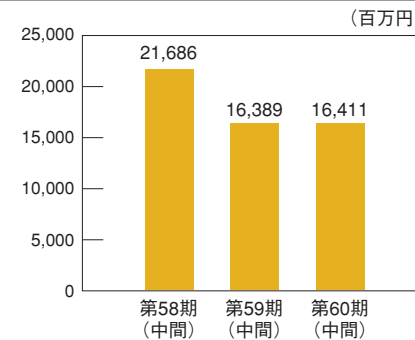


## レンズ関連事業

レンズ関連事業では、ビデオカメラ用レンズは、競争激化の影響もあり前年実績を下回りました。また主力のコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットは、好調な市場に支えられ販売数量は伸びましたが、利益面では売価下落による粗利益の減少により、前年をやや下回る結果となりました。一方、昨年5月より販売を開始した携帯電話用レンズユニットは、売上、利益とも計画を大幅に上回りました。このような結果、レンズ関連事業の売上高は164億11百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益で22億60百万円(前年同期比10.1%減)となりました。



▶ レンズ関連事業売上高

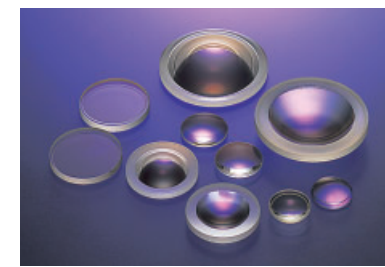
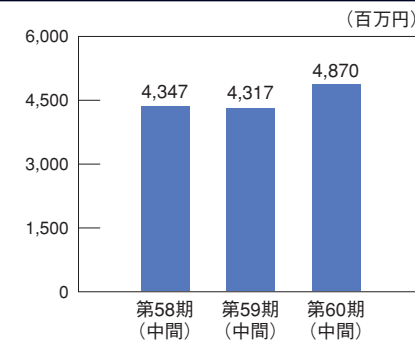


## 特機その他事業

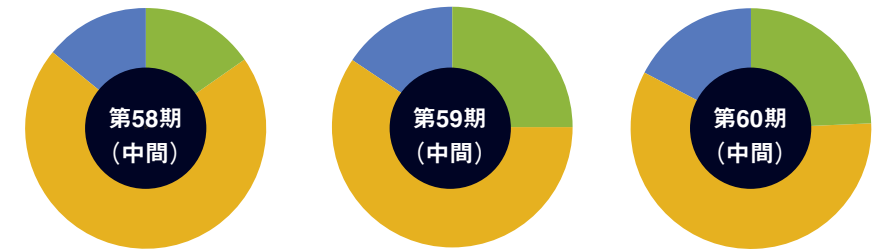
特機その他事業では、既存主力製品のCCTVカメラ用レンズが国内外のセキュリティ需要の増加により好調に推移したほか、スピードドーム用ビルトインレンズ3機種の新規投入等が販売に寄与しました。また、リアプロジェクションTV用レンズユニットは、原価低減に努めた結果、粗利益額、粗利益率とも計画を上回ることができました。このような結果、特機その他事業の売上高は48億70百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益で2億38百万円(前年同期比137.7%増)となりました。



▶ 特機その他事業売上高

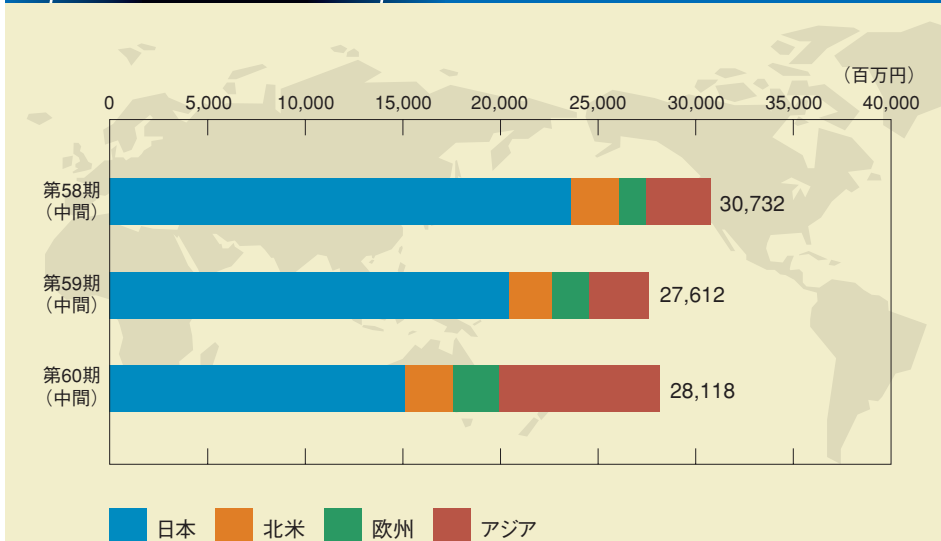


連結売上高構成比較

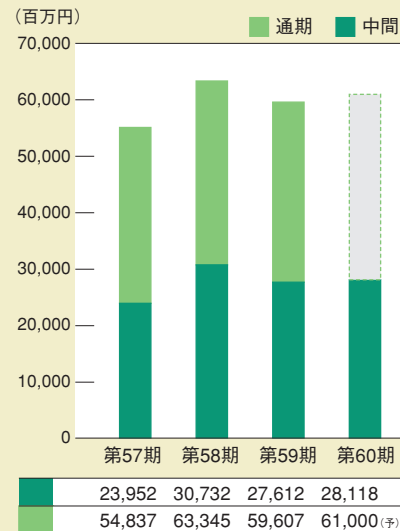


	第58期 (中間)	第59期 (中間)	第60期 (中間)
連結売上高	30,732百万円	27,612百万円	28,118百万円
写真関連	15.3%	25.0%	24.3%
レンズ関連	70.6%	59.4%	58.4%
特機その他	14.1%	15.6%	17.3%

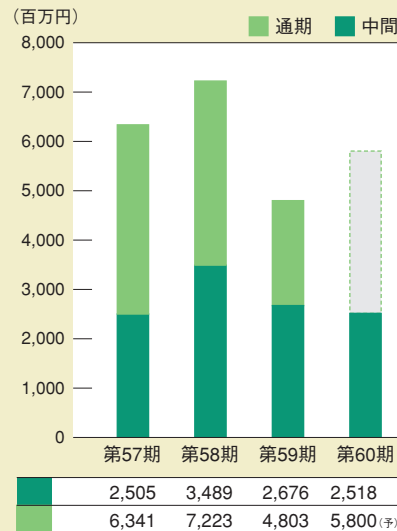
## 所在地別売上高



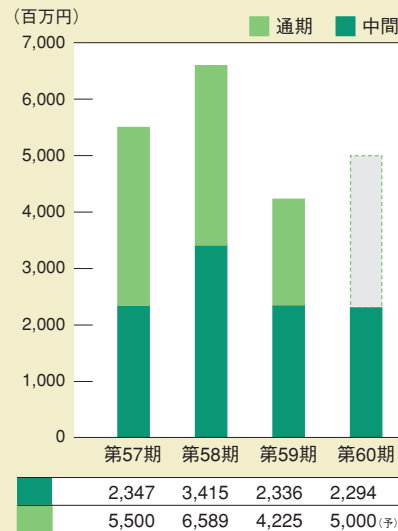
売上高



営業利益



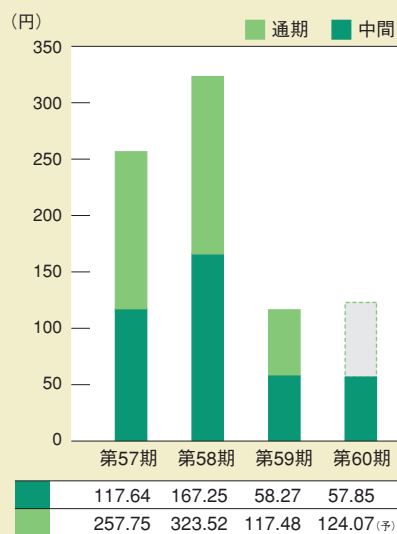
経常利益



中間(当期)純利益

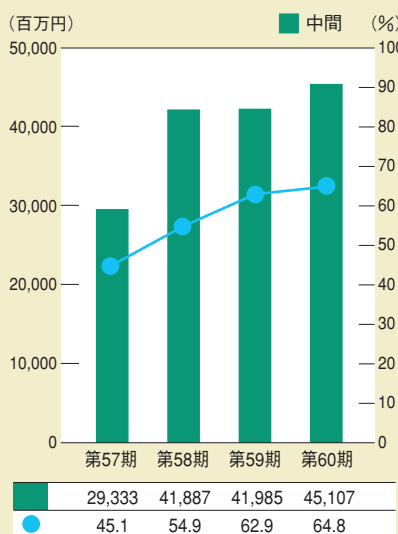


1株当たり中間(当期)純利益



※平成17年8月19日付で行った1:2の株式分割による調整を反映しております。

総資産 / 自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期 平成18年6月30日 現在	前中間期 平成17年6月30日 現在	前期 平成17年12月31日 現在
〔資産の部〕			
流動資産	29,014,567	28,849,787	28,546,696
現金及び預金	12,259,342	9,343,143	11,496,535
受取手形及び売掛金	8,472,614	9,209,694	7,360,264
1▶ たな卸資産	7,369,252	9,160,104	8,026,847
繰延税金資産	243,102	286,754	312,175
2▶ その他	753,048	976,867	1,431,551
貸倒引当金	△82,792	△126,776	△80,677
固定資産	16,092,937	13,135,408	15,534,861
有形固定資産	13,213,781	10,886,560	12,939,972
建物及び構築物	3,791,585	2,335,522	3,822,587
機械装置及び運搬具	6,243,171	5,237,556	6,153,474
工具器具備品	1,961,936	1,667,123	1,913,270
土地	794,968	880,122	773,630
その他	422,119	766,235	277,010
無形固定資産	1,845,890	1,033,823	1,514,396
投資その他の資産	1,033,264	1,215,024	1,080,492
投資有価証券	507,647	632,902	623,187
繰延税金資産	327,467	396,096	236,769
その他	207,852	195,389	229,895
貸倒引当金	△9,701	△9,364	△9,360
資産合計	45,107,504	41,985,196	44,081,557

POINT 1 ▶  
在庫削減活動により前期末に比べて6億57百万円減少しております。

POINT 2 ▶  
主に未収入金の減少により前期末に比べて6億78百万円減少しております。

(単位:千円)

区分	当中間期 平成18年6月30日 現在	前中間期 平成17年6月30日 現在	前期 平成17年12月31日 現在
〔負債の部〕			
流動負債	11,720,276	11,803,955	11,544,373
買掛金	3,517,143	3,985,100	3,958,531
短期借入金	4,493,549	4,807,328	4,308,409
未払法人税等	580,368	564,045	214,337
その他	3,129,214	2,447,480	3,063,095
固定負債	4,135,880	3,776,304	4,195,901
長期借入金	2,989,468	2,742,329	3,131,468
退職給付引当金	983,204	889,439	908,065
役員退職慰労引当金	163,207	144,536	156,367
負債合計	15,856,156	15,580,260	15,740,274
〔少数株主持分〕			
少数株主持分	—	—	—
〔資本の部〕			
資本金	—	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	—	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	—	12,450,084	13,797,491
その他有価証券評価差額金	—	106,425	279,464
為替換算調整勘定	—	△495,159	△78,797
自己株式	—	△19,816	△20,278
資本合計	—	26,404,935	28,341,282
負債、少数株主持分及び資本合計	—	41,985,196	44,081,557
〔純資産の部〕			
株主資本	29,178,398	—	—
資本金	6,923,075	—	—
資本剰余金	7,440,327	—	—
利益剰余金	14,835,309	—	—
自己株式	△20,313	—	—
評価・換算差額等	72,949	—	—
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	29,251,347	—	—
負債純資産合計	45,107,504	—	—

※〔純資産の部〕の主な変動理由につきましては、P.10の「連結株主資本等変動計算書」で詳細をご説明します。

連結損益計算書(要旨)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

区 分	当中間期 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前中間期 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前 期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
売上高	28,118,641	27,612,089	59,607,175
売上原価	20,599,645	20,269,383	45,099,766
売上総利益	7,518,995	7,342,705	14,507,408
3 ▶ 販売費及び一般管理費	5,000,599	4,666,561	9,703,781
営業利益	2,518,396	2,676,144	4,803,627
営業外収益	98,086	95,979	310,332
営業外費用	322,380	435,179	888,543
経常利益	2,294,102	2,336,944	4,225,416
特別利益	—	—	206,465
税金等調整前中間(当期)純利益	2,294,102	2,336,944	4,431,882
法人税、住民税及び事業税	640,173	601,424	958,153
法人税等還付額	—	△43,917	△47,121
法人税等調整額	22,130	135,615	177,004
中間(当期)純利益	1,631,798	1,643,823	3,343,845

(単位:千円)

区 分	当中間期 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前中間期 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前 期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	3,225,101	1,375,375	6,707,197
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,952,943	△2,357,954	△5,120,508
財務活動による キャッシュ・フロー	△487,463	△923,848	△1,500,983
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△21,887	104,866	266,124
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	762,807	△1,801,561	351,830
現金及び現金同等物の 期首残高	11,496,535	11,144,704	11,144,704
4 ▶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	12,259,342	9,343,143	11,496,535

POINT 3 ▶  
広告宣伝費等の増加により前年同期に比べ3億34百万円増加しております。

POINT 4 ▶  
減価償却費の増加及びたな卸資産の減少等により前期末に比べて7億62百万円増加しております。

「連結株主資本等変動計算書」について

平成18年5月1日の新会社法施行に伴い、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、P.8の「連結貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本等について、当中間連結会計期間における変動理由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

【P.8掲載の連結貸借対照表より】

(単位:千円)

区 分	当中間期 平成18年6月30日 現在	前中間期 平成17年6月30日 現在	前 期 平成17年12月31日 現在
資本合計	—	26,404,935	28,341,282
負債、少数株主持分及び資本合計	—	41,985,196	44,081,557
〔純資産の部〕			
株主資本	29,178,398	—	—
資本金	6,923,075	—	—
資本剰余金	7,440,327	—	—
利益剰余金	14,835,309	—	—
自己株式	△20,313	—	—
評価・換算差額等	72,949	—	—
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	29,251,347	—	—
負債純資産合計	45,107,504	—	—

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

区 分	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
前期末残高	6,923,075	7,440,327	13,797,491	△20,278	28,140,615	200,667	—	28,341,282
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△564,180		△564,180			△564,180
利益処分による役員賞与			△29,800		△29,800			△29,800
中間純利益			1,631,798		1,631,798			1,631,798
自己株式の取得				△34	△34			△34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△127,718		△127,718
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,037,818	△34	1,037,783	△127,718	—	910,065
当中間期末残高	6,923,075	7,440,327	14,835,309	△20,313	29,178,398	72,949	—	29,251,347

貸借対照表(要旨)

損益計算書(要旨)

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期 平成18年6月30日 現在	前中間期 平成17年6月30日 現在	前期 平成17年12月31日 現在
〔資産の部〕			
流動資産	25,102,986	25,983,451	25,449,017
固定資産	13,891,198	11,739,473	13,511,391
有形固定資産	7,715,610	5,905,947	7,382,005
無形固定資産	1,776,450	968,244	1,443,578
投資その他の資産	4,399,137	4,865,281	4,685,807
資産合計	38,994,184	37,722,925	38,960,408
〔負債の部〕			
流動負債	8,645,125	9,663,088	8,933,352
固定負債	4,044,387	3,452,096	3,786,472
負債合計	12,689,513	13,115,184	12,719,825
〔資本の部〕			
資本金	—	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	—	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	—	10,157,729	11,617,994
其他有価証券評価差額金	—	106,425	279,464
自己株式	—	△19,816	△20,278
資本合計	—	24,607,740	26,240,583
負債資本合計	—	37,722,925	38,960,408
〔純資産の部〕			
株主資本	26,094,068	—	—
資本金	6,923,075	—	—
資本剰余金	7,440,327	—	—
利益剰余金	11,750,979	—	—
自己株式	△20,313	—	—
評価・換算差額等	210,602	—	—
純資産合計	26,304,670	—	—
負債純資産合計	38,994,184	—	—

(単位:千円)

区分	当中間期 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前中間期 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
売上高	25,579,338	25,315,214	54,650,785
売上原価	20,439,739	19,835,343	43,985,072
売上総利益	5,139,599	5,479,871	10,665,713
販売費及び一般管理費	3,912,727	3,515,878	7,919,104
営業利益	1,226,871	1,963,993	2,746,608
営業外収益	209,937	95,043	1,677,867
営業外費用	296,888	363,381	909,838
経常利益	1,139,921	1,695,656	3,514,637
特別利益	—	—	200,372
税引前中間(当期)純利益	1,139,921	1,695,656	3,715,009
法人税、住民税及び事業税	402,187	508,156	705,879
法人税等調整額	10,769	141,436	150,185
中間(当期)純利益	726,964	1,046,063	2,858,944
前期繰越利益	—	1,627,674	1,627,674
中間配当額	—	—	352,616
中間(当期)未処分利益	—	2,673,737	4,134,002

(単位:千円)

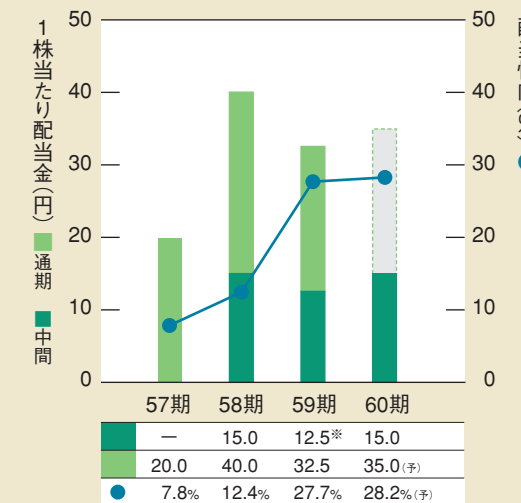
当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

区分	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	6,923,075	7,440,327	11,617,994	△20,278	25,961,118	279,464	26,240,583
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△564,180		△564,180		△564,180
利益処分による役員賞与			△29,800		△29,800		△29,800
中間純利益			726,964		726,964		726,964
自己株式の取得				△34	△34		△34
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△68,862	△68,862
中間会計期間中の変動額合計	—	—	132,984	△34	132,949	△68,862	64,087
当中間期末残高	6,923,075	7,440,327	11,750,979	△20,313	26,094,068	210,602	26,304,670

※「個別株主資本等変動計算書」の読み方については、連結同様となります。

配当金について

株主の皆様への具体的な利益還元率につきましては、中長期的に連結ベースで30%程度を目標に努力してまいります。なお、当中間期の配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき15円とさせていただきます。また、期末配当は、1株につき20円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり1株あたり35円となる見込みです。



※平成17年8月19日付で行った1:2の株式分割による調整を反映しております。

会社概要 (平成18年6月30日現在)

商号	株式会社タムロン
創業	1950年11月1日
設立	1952年10月27日
本社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
資本金	69億23百万円
従業員数	4,871名(連結)

役員 (平成18年6月30日現在)

代表取締役社長	小野 守男
専務取締役	河野 昭二
専務取締役	太田 均
常務取締役	白井 義博
常務取締役	長島 久明
取締役	狩野 國弘
取締役	川合 喬
常勤監査役	新井 忠郎 ※1
常勤監査役	大川 清司
監査役	富吉 紀夫 ※1

※1 監査役 新井忠郎及び富吉紀夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第10条第1項に定める社外監査役であります。

※2 ソニー株式会社の持株数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

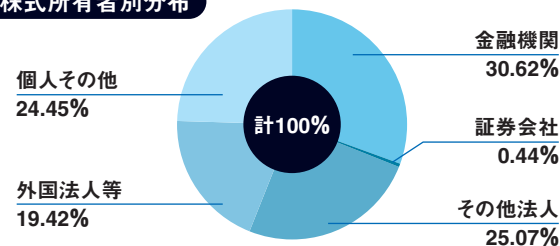
株式の状況 (平成18年6月30日現在)

発行可能株式の総数	80,000,000株
発行済株式の総数	28,235,000株
1単元の株式数	100株
株主数	8,448名

大株主(上位10名) (平成18年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社ニューウェル	4,898	17.34
ソニー株式会社	3,129 ※2	11.08
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン <small>(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)</small>	1,883	6.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	1,821	6.45
株式会社宏友興産	1,529	5.41
株式会社埼玉りそな銀行	1,041	3.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	509	1.80
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル <small>(常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店)</small>	488	1.73
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス <small>(常任代理人 香港上海銀行東京支店)</small>	488	1.73
タムロン協力会社持株会	435	1.54

株式所有者別分布



1 当社のデジタル一眼レフカメラ専用レンズに栄冠!

SP AF 17-50mm F/2.8 XR Di II LD Aspherical [IF]

EISAフォトアワード  
「ヨーロッパ・コンシューマー・レンズ・  
オブ・ザ・イヤー 2006-2007」を受賞。



17-50mm 軽量・コンパクトで  
ズーム全域F/2.8の大口径標準ズームレンズ  
■デジタル一眼レフカメラ専用

ヨーロッパの写真雑誌から高い評価をいただきました。

2006年5月15日に発売されたばかりのデジタル一眼レフカメラ(APS-Cサイズ相当)専用のズームレンズ『SP AF 17-50mm F/2.8 XR Di II LD Aspherical [IF] (Model A16)』が、このたび『EISAアワード』を受賞いたしました。当社の最新の光学設計から生まれた同レンズは、軽量・コンパクトながら高性能で使いやすい大口径標準ズームレンズ。ヨーロッパの主要写真雑誌のエディターやテクニカルエディターから高い評価を得たことが受賞理由となりました。

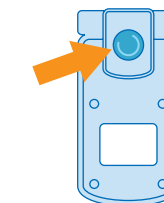


EISAアワードとは?

EISA (European Imaging and Sound Association) とはヨーロッパ映像音響機器協会の略で、ヨーロッパ18カ国の専門誌50誌が加盟している団体です。『EISAアワード』はEISAが毎年1年間に発売された映像、音響関連機器の中からカテゴリー別に最も優れた1機種を選び、欧州に限らず米国やアジアにも影響を与える名誉ある賞のひとつとされています。

2 モバイル・コンポーネント事業本部を設立

世界の通信業界は在来のケーブル・ネットワークからワイヤレスへと、大転換が進んでいます。ブロードバンド環境の構築と並行的に、大容量通信網のインフラが整備され、携帯端末に要求される機能も急速に多様化、高度化してきています。今や単なる音声通信の道具から、音楽ダウンロードはもとより、デジタル放送を見る、デジタル画像を撮る、ネットでシェアする、といった映像機器としての機能が一挙にクローズアップされてきています。携帯電話搭載カメラの高画素化の流れの中で、当社は従来培ってきた映像技術を基礎に、より高度な設計技術、微細加工技術を追求して時代の先端に位置することを目指してまいります。



携帯電話用レンズユニット